

2024 年度 事業報告書 (概要)

学校法人サンテクノカレッジ

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業 50 余社の協賛を得て、1991 年 4 月に開校しました。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としています。情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を目指しています。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成が本校の使命であります。

(2) 学校法人の沿革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙行(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET (Japanese University Network) へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙行(108 名卒業)

1993 年 4 月	情報システム工学科の定員を 80 名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)
1994 年 4 月	東京地域学術インターネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続
1994 年 11 月	ホームページ開設
1995 年 1 月	本校 2 年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995 年 4 月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996 年 4 月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997 年 4 月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999 年 4 月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999 年 4 月	本校 2 年制専門課程の修了者に大学 3 年次への編入学資格が認められる
2000 年 4 月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン 科に変更
2006 年 4 月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2006 年 11 月	「基本情報技術者試験」の午前試験免除認定を受ける
2007 年 4 月	ネットワークシステム科を廃止し、4 年制課程のコンピュータ・コミュニケーション科 を設置
2008 年 2 月	本校 4 年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、 同時に大学院入学資格も認められる
2011 年 11 月	創立 20 周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別栄誉教授の講演会を開催
2016 年 4 月	マルチメディア科にコース制を導入 (グラフィックデザインコース、IT ビジネスコース)
2018 年 4 月	コンピュータ・コミュニケーション科が「情報処理安全確保支援士試験」の午前試 験免除認定を受ける

(3)設置する学校・学科等

専門学校サンテクノカレッジ

マルチメディア科(2 年制)

情報システム科(2 年制)

コンピュータ・コミュニケーション科(4 年制)

情報科学研究科(1 年制)

(4)役員の概要 (2025 年 3 月 31 日現在)

理事長	廣 瀬 光 男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
理事長代理	杉 田 勝 実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
理 事	赤 池 宗 和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
理 事	飯 田 達 矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
理 事	川 瀬 滋 史	株式会社ハル研究所 代表取締役社長
理 事	小 林 隆 二	山梨県経営者協会 参与
理 事	進 藤 中	株式会社山梨中央銀行 相談役
理 事	里 吉 務	東京エレクトロン テクノロジー ソリューションズ株式会社 フェロー
監 事	芦 澤 薫	元山梨県副知事
監 事	深 澤 公 人	深澤会計事務所 所長

(5)評議員の概要 (2025 年 3 月 31 日現在)

赤 池 宗 和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
飯 田 達 矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
川 瀬 滋 史	株式会社ハル研究所 代表取締役社長
小 林 隆 二	山梨県経営者協会 参与
進 藤 中	株式会社山梨中央銀行 相談役
廣 瀬 光 男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
保 坂 武	甲斐市長
安 藤 岳 志	SBクリエイティブ株式会社 内部監査室 室長
正 宗 さやか	株式会社エスワイ精機 常務取締役
渡 辺 孝	芝浦工業大学 名誉教授
田 中 幸 次	株式会社ジインズ ネットワークソリューション第一部 部長
浅 原 剛	サンテクノカレッジ同窓会 理事

加藤 純一郎	サンテクノカレッジ同窓会 理事
杉 田 勝 実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
塚 原 久 美	専門学校サンテクノカレッジ 事務局長
深 澤 克 朗	専門学校サンテクノカレッジ 教育部長
秋 山 康 平	専門学校サンテクノカレッジ 教員

(7) 教職員の概要 (2024 年 5 月 1 日現在)

区 分	人数
専任教員	9
兼任教員	16
専任職員	4
合 計	29

2. 事業の概要

2024 年度に行われた学校法人及び設置学校における事業の概要は、次の通りです。

(1) 学生支援

①就職・進学支援

- ◎就職指導委員会を中心に個別指導を徹底し、支援を行いました。
- ◎YSA(山梨県情報通信業協会)主催のICT業界セミナーを開催しました。
- ◎1 年生と 3 年生を対象とした校内就職ガイダンスを開催しました。就職活動のポイントや注意点などの解説、山日 YBS 就職ガイダンスの担当者を招いての講演、履歴書や面接の指導を行いました。
- ◎校内企業説明会を開催し、大勢の学生が参加しました。

②資格取得対策

- ◎基本情報技術者試験は、14 名が合格しました。
- ◎応用情報技術者試験は、1 名が合格しました。
- ◎全体では 12 種類の資格に対し、130 名が合格しました。

(2) 施設設備の整備

① エアコンの改修

テストセンター室のエアコンが故障し修理不能となったため、エアコンを更新しました。

② ネットワーク環境の強化

校内のネットワーク環境の強化のため、ネットワークサーバ用マシンを導入しました。

(3) 管理・運営

① 学校評価の実施

自己評価と学校関係者評価を実施し、改善点を順次見直しました。

(4) その他

① デザイン展の開催

山梨県立美術館で2月11日から18日まで「第5回デザイン展」を開催しました。マルチメディア科1年生27名は進級作品として、2年生25名は卒業制作としてグラフィックデザイン、イラスト、パッケージデザインなど平面作品352点、映像制作7点、写真作品100点、絵本作品9点を展示しました。また、アート×テクノラボ、ゲーム制作サークルも作品を展示しました。

② 甲斐市主催の竜王駅イベントへの参加

竜王駅のイベントである「光の竜王灯夜(DRAGON NIGHT ～輝く大屋根～ 2024)」に運営スタッフとして有志のグループ「アート×テクノラボ」デザインチーム15名が参加しました。イベントのタイトルロゴデザイン、広告ポスターデザイン、イベント限定のARフォトフレームをデザインした6名はキャンドルナイト点灯式典で表彰されました。当イベントの内容について、甲府経済新聞に掲載されました。

③ UHA 味覚糖株式会社及び山梨県との産学官連携プロジェクト

UHA 味覚糖株式会社、山梨県、サンテクノカレッジとの産学官連携プロジェクトとして、2020年から取り組んで開発していた「山梨ピオーネグミ」が2024年10月21日に全国発売されました。大袋バージョンも2025年に発売予定です。2022年及び2023年のマルチメディア科卒業生2名のパッケージデザインが採用されました。

④ 県民の日イベントポスターの制作

山梨県庁から依頼があった県民の日イベントポスターの制作に、マルチメディア科の学生が参加し、採用された2名の作品は小瀬会場、富士吉田会場で掲載されました。イベント当日では、折り込みチラシやSNSの掲載、ポスター等が小学校、中学校、高等学校へ配布され、山梨新報にも掲載されました。

⑤ 甲斐市教育委員会教育総務課への協力

甲斐市内の小中学校が扱う冊子「第3次創甲斐教育推進大綱」の表紙デザインとカットイラストをマルチメディア科1年生が作成し、採用された2名は甲斐市長より表彰されました。

⑥プロジェクト発表会の開催

コンピュータ・コミュニケーション科のプロジェクト(卒業研究)発表会を2月に開催しました。業界団体、企業担当者、保護者の方々をはじめ、在校生、教職員も出席し、4年生22名が15の研究テーマについて、研究成果を発表しました。

⑦キャリア教育セミナーの開催

本校の小林理事とキャリアコンサルタントを講師に招き、学生のキャリアプランに関するセミナーを実施し、1年生と3年生を対象に55名の学生が受講しました。

⑧教員向け研修会の実施

中巨摩地区の分科会の依頼により、7月に各小中学校の教員を対象としたプログラミング教育に関わる研修会を実施しました。

⑨小学校で出前授業の開催

竜王北小学校の依頼により、10月、12月に4・5年生を対象とした出前授業を計5クラスに対して開催しました。Scratch(スクラッチ)やMINDSTORMS EV3を用いたプログラミング学習を行いました。また、竜王小学校の依頼により、11月に5年生を対象とした出前授業を計2クラスに対して開催しました。さらに、竜王西小学校の依頼により、10月、12月に3・4・5年生を対象とした出前授業を計6クラスに対して開催しました。

⑩山梨県警察、警察各署への協力

山梨県警察の依頼により、交通安全啓発活動のためのYouTube動画をマルチメディア科の学生の協力により、3作品制作しました。また、南部警察署生活安全課の依頼により、電話詐欺や登山のリスク、飲酒運転の啓発についてのポスターや、富士吉田警察署交通課の依頼により、外国人向けの交通ルールの啓発ポスターとチラシを制作しました。さらに、山梨県安全運転管理者協議会の依頼により、飲酒運転抑制のためのポスターとチラシを制作しました。

⑪サイバー防犯ボランティアへの参加

山梨県警察本部サイバー犯罪対策課の依頼により、情報システム科及びコンピュータ・コミュニケーション科の学生が協力し、サイバー防犯被害防止に関わる広報啓発活動として商業施設でのチラシ配りや詐欺対策への研修会等に参加しました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顚末を明らかにしています。

【収入の部】

（単位：円）

科 目	決 算	予算比差異	執行率
学生生徒等納付金収入	218,760,000	△5,100,000	102.4%
手数料収入	2,243,600	356,400	86.3%
補助金収入	14,985,540	△1,885,540	114.4%
資産売却収入	0	0	0%
受取利息・配当金収入	8,267,414	△407,414	105.2%
雑収入	0	50,000	0%
前受金収入	172,480,000	△21,580,000	114.3%
その他の収入	26,107,230	23,892,770	52.2%
資金収入調整勘定	△180,530,000	5,360,000	103.1%
前年度繰越支払資金	368,253,342	△5,253,342	101.4%
収入の部合計	630,567,126	△4,567,126	100.7%

【支出の部】

（単位：円）

科 目	決 算	予算比差異	執行率
人件費支出	83,560,022	1,849,978	97.8%
教育研究経費支出	30,966,110	10,083,890	75.4%
管理経費支出	7,984,980	1,505,020	84.1%
施設関係支出	3,502,400	197,600	94.7%
設備関係支出	3,266,620	33,380	99.0%
資産運用支出	72,036,466	△36,466	100.1%
その他の支出	26,005,188	23,994,812	52.0%
予備費		5,050,000	
翌年度繰越支払資金	403,245,340	△47,245,340	113.3%
支出の部合計	630,567,126	△4,567,126	100.7%

②活動区分資金収支計算書の状況

教育活動の資金の収支状況を表す「教育活動資金収支差額」は、本業による収支の差額で、企業会計では営業活動によるキャッシュ・フローになります。今年度もプラスとなり、前年度に引き続き、本業は非常に好調であるといえます。

次に、施設設備関係の補助金等による収入(購入財源)と施設整備関係支出の差額を表す「施設整備等活動資金収支差額」は、企業会計では投資活動によるキャッシュ・フローになります。設備関係支出と、施設整備等の用途に使用する減価償却引当特定資産に繰り入れた額の合計はマイナスになりました。

上記の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを足したフリーキャッシュ・フローは黒字となりました。

また、借入金の収支、資金運用の状況、施設整備でない用途の特定資産の収支といった財務活動に係る収支等を表す「その他の活動資金収支差額」は、企業会計では財務活動によるキャッシュ・フローになります。今年度はプラスになりました。

以上、これらの収支差額の合計である支払資金の増減額は、増加しました。

③事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

今年度の収支差額は収入超過(黒字)で、前年度に続いて非常に良好な状態であるといえます。

④貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。

(単位:円)

科 目	2024 年度末	2023 年度末	増 減
固定資産	987,250,202	1,040,555,643	△53,305,441
有形固定資産	246,701,748	272,686,055	△25,984,307
特定資産	639,906,054	567,869,588	72,036,466
その他の固定資産	100,642,400	200,000,000	△99,357,600
流動資産	503,245,340	368,253,342	134,991,998
資産の部合計	1,490,495,542	1,408,808,985	81,686,557

科 目	2024 年度末	2023 年度末	増 減
流動負債	173,406,087	181,354,045	△7,947,958
負債の部合計	173,406,087	181,354,045	△7,947,958
基本金	1,255,337,730	1,248,568,710	6,769,020
繰越収支差額	61,751,725	△21,113,770	82,865,495
純資産の部合計	1,317,089,455	1,227,454,940	89,634,515
負債及び純資産の部合計	1,490,495,542	1,408,808,985	81,686,557

以 上